富士興産 SDGs宣言作成

扱い量3割増目指す

特金スクラップ問屋の富士興産（本社＝大阪市浪速区、赤嶺和俊社長）はこのほど、持続可能な社会の実現に貢献するための「SDGs宣言」を作成し、ホームページで公表した。カーボンニュートラルや働き方改革に取り組みながら、リサイクルを通じてレアメタルその他の再資源化を推進し、2030年までに扱い数量の現状比3割増を目標とする。

同社はニッケル、コバルト、チタン、タングステン系のレアメタル・レアアースや工具鋼、磁石、電池、ステンレススクラップを扱う原料問屋。SDGsへの取り組みは本社と倉庫で推進メンバーを結成し、今年1月に全社活動としてキックオフ。外部コンサルタントと毎月ミーティングを行い、10月1日付で宣言を作成した。

カーボンニュートラル実現に向けては昨年、主力ヤードの大正倉庫（大阪市大正区）の全面改装に伴い、断熱仕様を施した屋根に太陽光パネルを設置し、倉庫の年間消費電力をほぼ自給できるようにした。社用車には燃料電池自動車（FCV）を導入済みで、今後は全てのフォークリフトの電動化などに取り組む。これらの活動を通じて、温室効果ガス排出削減を企業目標に掲げる「SBT認定」の取得を目指す。

働き方改革としては今夏、大正倉庫に工場用ゾーン空調機を導入。自動式の高速開閉シャッターも新設して冷暖房効率を高めた。待遇改善策では残業時間削減や有給休暇の取得促進、社員の健康サポートなどを行い、健康経営優良法人の認定取得への体制づくりに努める。また、地域貢献では地元小中学校にバスケットボールや連絡帳の寄贈を行っている。

金属リサイクル業は事業拡大がSDGs推進に直結するとして、仕入れ先や販売先の市場開拓戦略に力を入れ、24年、27年、30年の3年ごとを区切りにそれぞれ1割増を目指す。また、従来はレアメタル中心の原料を扱ってきたが、「レアメタルに付随する様々な相談案件に対応し、受け入れの間口を広げていく。そのためにも提案力と現場力を高めていきたい」（赤嶺社長）方針だ。

10月製品出荷額 3カ月連続増加

エクステリア

エクステリア製品の出荷は3カ月連続で増加した。日本エクステリア工業会が発表した10月の製品出荷統計によると、出荷額は11分野総計で前年同月比8・3%増の231億円と堅調に推移した。前月と同様に門扉、フェンス、カーポートなどが好調だった一方、テラスやバルコニーは前年割れが続く。

増加した製品分野は「門扉」「フェンス」「カーポート」「合成木材デッキ」「ポスト照明他」「風除室」「スクリーン」「パブリックエクステリア」の8分野。一方で「テラス」「バルコニー」「笠木・手すり」の3分野は前年を下回った。

「フェンス」は11%増の67億円。素材別では形材が10%増の49億円、スチールが12%増の11億円、樹脂が7%増の2億円と好調だった。一方で鋳物が10%減の7000万円と減少した。

「カーポート」は15%増の61億円と大きく伸びた。「平板屋根（片支持）」「平板屋根（両支持）」「折板屋根」のいずれも前年を上回った。門扉は11%増の25億円とプラスだった。

このほか、「パブリックエクステリア」は6%増の16億円となった。一方で「テラス」は3%減の22億円、「バルコニー」は5%減の4億円、「笠木・手すり」が8%減の8億円に減じた。

銅スクラップ 9月出荷量減少

非鉄金連

非鉄金属リサイクル全国連合会（会長＝橋本健一郎・橋本アルミ取締役）はこのほど、組合員を対象に調査した9月分の非鉄金属原料取扱調査の結果を発表した。銅スクラップ

白銅 太陽光発電など検討

グリーンアルミ供給も

白銅はサステナビリティー経営の一環として、太陽光発電設備の導入などを検討している。同社では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、30年度までに20年度比42%の二酸化炭素（CO_2）排出量削減を目指す。このほか、グリーンアルミの供給など現中期経営計画が終了する24年度中に具体的な環境施策に着手する。

太陽光発電設備の導入に向けた議論が進む。工場内への設置のほか、拠点以外への設置や外部業者からの再生可能エネルギーの購入など幅広い選択肢を検討している。環境負荷低減とコストの両面から最善策を探る。

グリーンアルミの供給先候補の選出も今上半期に開始した。水力発電由来のビレットやスラブの将来的な調達に加え、100%リサイクル材を用いた製品の調達にも乗り出す。国内・海外を問わず調達先の検討を今後進める。

白銅では、24年度までの現中計でサステナビリティー基本方針に則った事業運営を進めている。6分科会で構成されるESG／SDGs経営委員会が中心となり、脱炭素化やグリーン調達、製造効率改善など5分野の重要課題に取り組んでいる。

こんにちは

経常利益31年100億円に意欲

「（現中計の）80億円の投資計画を上回る投資を行っていきたい」と決算説明会で語ったのは白銅の角田浩司社長。2024年度までの現中期経営計画の達成に加え、創業100周年を迎える31年の経常利益100億円の目標達成に改めて意欲を示した。

5月に発表した現中計での投資計画では、供給能力と加工機能の強化に45億円、M&A関連に25億円、DX化やネットサービスの強化に10億円を提示した。足元の事業環境の先行き不透明感を受けて、現時点では投資計画自体に変更はないものの、「むしろ積極的に投資を行っていく」と意気込む。

10月からは自社在庫品の価格改定やメーカーの加工賃改定による値上げなど販売価格の上昇が逆風とみていた。しかし「競合他社も同様の値上げを行ったことで、シェア低下はみられなかった」（同）と上半期を振り返る。品質やネットサービスの向上、ウオータージェット加工機の導入など顧客満足度の向上に引き続き取り組むという。

（武）

軽金属溶接協会の60年と持続可能な未来の協会活動に向けて

専務理事 相浦直

第1回

1、はじめに

2020年の年初から始まった新型コロナ感染症の拡大、2022年の激化するウクライナ情勢などの社会の混乱が続くなか、当協会は無事に創立60周年を迎えました。この間、協会活動にご尽力いただいた産業界、学術界、官界の皆様にこころから感謝申し上げます。当協会は日本の軽金属構造製品の要である接合技術の拠点として、さらに高みを目指して全力で向き合う所存です。

本稿では、60周年を機に軽金属溶接協会の設立からの変遷について振り返り、加えて次の10年の更なる発展に向けて課題をまとめました。皆様には、協会活動のご理解を深めていただければ幸いです。

2、協会の設立から今日までを振り返って

2―1 協会を取り巻く社会環境の変遷

1962年の協会創立から今日まで、協会事業に影響を与えた社会の変遷を振り返ってみようと思います。当協会主催のアルミニウム溶接技術検定試験の受験者数の推移を下図に示します。ここから社会の動きと協会事業の変遷を見ることができます。

協会創立期の1960年代は日本の船舶業界の成長期でした。船舶溶接構造のアルミ化に向け、継手の設計、溶接施工技術の確立を目指した活動によって協会事業が軌道にのりました。65年に協会が主催する「アルミニウム溶接技術検定試験」が溶接協会の協力で始まり、船舶市場の成長にのって検定試験の受験者数が拡大していきました。続く高度成長期にも、さまざまな用途のアルミニウム構造製品の開発によって協会事業は拡大を続けました。その後現在に至るまでに、二つの社会の動きが、当協会の事業に深くかかわるアルミニウムの市場動向に影響を及ぼしました。

一つは80年代からの動きです。バブル時には国内の建築建設投資が年間85兆円まで拡大し、アルミニウム構造市場は大きく成長しました。また輸送機の高性能化（高速化、省エネ化）に対応してアルミニウム需要が増大しました。バブル崩壊後は建築建設投資が急激に落ち込む一方で、輸送機の「性能」向上（高速化、輸送効率の改善、コストの削減、操舵性、制動性の向上）を求めるニーズはさらに強くなり、軽量構造開発が堅調に進みました。これらの動きは、日本のアルミニウムの「市場」のみではなく、材料の開発、構造設計、施工技術を大きく発展させるきっかけとなりました。

とりわけ、オイルショックを契機に高まった省エネニーズによる輸送機の「燃費」改善の手段として軽量なアルミニウムの構造開発はバブル崩壊後も継続しました。

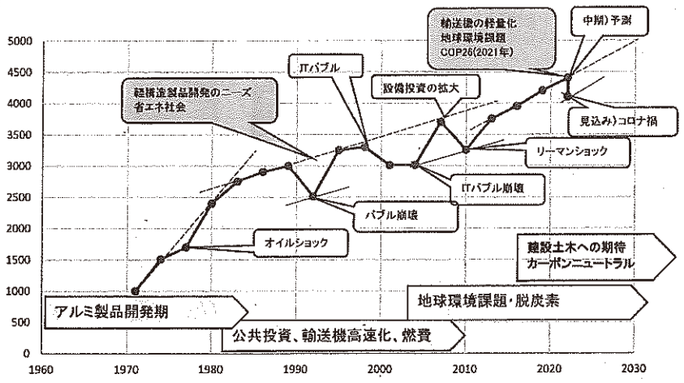
鉄道車両では、新幹線や特急車両の高速化、低燃費化が進められ、その手段としての軽量構体開発※1では、大型の押出アルミニウム形材の国内供給体制が整いました。これは、従来の建築建設素材や船舶（πセクション等）に続く、日本の大形アルミ押出製品市場の柱になりました。

その後、ITバブル等の影響を受けながらも国内のアルミニウム需要は堅調に成長し、リーマン・ショック（2008年）直前には飲料缶など非構造製品を含めた、アルミニウム総需要量は年間450万㌧を超えるまでに成長しました※2。軽金属溶接構造技術の分野では、アルミニウムのアーク溶接の施工技術が高度化しました。当協会の活動では、産業界、学術界、官界への関わりが広がり、団体会員数が130社を超えました。またこの時期に、検定試験受験者数は初めて年間3500人を超えました。

もう一つの社会の動きは、パリ協定（1992年）、京都議定書（97年）の温室効果ガス排出（GHG）による地球温暖化の議論に始まった、持続可能な地球環境課題についての取り組み（ESG）です。

地球温暖化に対応する社会の動きは、2000年頃から顕著になり、リーマン・ショック後には、産業界の動きが一気に加速しました。国内CO_2の総排出量（12億㌧）のうち、運輸部門が20%を占めています。その中心になる自動車、車両、船舶などの輸送機から排出されるCO_2を低減する手段として構造の軽量化を進める動きが一気に加速しました。

リーマン・ショックで大きく落ち込んでいたアルミニウムの需要は、2015年に年間400万㌧を越えるまでに



技能検定受験者数の推移と社会情勢の変遷（技能検定受験者数は3年平均）

非鉄金属 銅、小幅続伸

【銅】ロンドン金属取引所（LME）の銅現物は先週末からほぼ横ばい。金属の最大消費国である中国の新型コロナウイルス規制は重しになったものの、